

2025年（令和7年）個人企業経済調査

結果の概要

結果の概要

利用上の注意

1 営業状況

(1) 産業別営業状況 1

(2) 都道府県別1企業当たりの年間売上高 2

2 構造的特質

(1) 事業主の年齢の状況 4

(2) 後継者の有無の状況 6

(3) パーソナルコンピュータの使用状況 7

(4) 事業経営上の問題点の状況 8

(5) 今後の事業展開の状況 10

参考1 個人企業経済調査の概要 13

参考2 個人企業経済調査に使用する産業分類一覧 16

【利用上の注意】

1 本調査は、2018年度まで実施していた調査とは、調査対象、標本抽出方法等が異なる^{※1}ため、2018年以前の個人企業経済調査との時系列比較は行っていない。

※1 具体的には以下のとおり

- ・ 調査単位を、事業所単位から企業単位に変更
- ・ 調査対象産業を、従来の「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の4産業から、ほぼ全産業に拡大し、標本規模も約4,000から約40,000に拡大
- ・ 標本抽出方法を、層化3段階抽出（事業所の抽出は従業者数による比例確率）から、層化無作為抽出に変更

2 本調査は、全国^{※2}の個人企業約170万企業（令和3年経済センサス-活動調査結果による。）のうち、次に掲げる日本標準産業分類（平成25年10月改定）の産業を主たる事業とする個人企業を調査対象から除き、一定の統計上の抽出方法に基づき抽出した約40,000企業を調査対象としている。

- ・ 「大分類A-農業、林業」
- ・ 「大分類B-漁業」
- ・ 「大分類C-鉱業、採石業、砂利採取業」
- ・ 「大分類F-電気・ガス・熱供給・水道業」
- ・ 「大分類H-運輸業、郵便業」のうち「中分類42-鉄道業」及び「中分類46-航空運輸業」
- ・ 「大分類J-金融業、保険業」のうち「中分類62-銀行業」及び「中分類63-協同組織金融業」
- ・ 「大分類M-宿泊業、飲食サービス業」のうち「小分類765-酒場、ビヤホール」及び「小分類766-バー、キャバレー、ナイトクラブ」
- ・ 「大分類N-生活関連サービス業、娯楽業」のうち「小分類792-家事サービス業」
- ・ 「大分類P-医療、福祉」のうち「小分類831-病院」、「小分類832-一般診療所」及び「小分類833-歯科診療所」
- ・ 「大分類Q-複合サービス事業」のうち「中分類87-協同組合（他に分類されないもの）」
- ・ 「大分類R-サービス業（他に分類されないもの）」のうち「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」及び「中分類96-外国公務」
- ・ 「大分類S-公務（他に分類されるものを除く）」

なお、結果の概要で使用している産業分類は、日本標準産業分類を「参考2 個人企業経済調査に使用する産業分類一覧」（16ページ）に示すとおりに区分したものである。

※2 2024年に実施した調査は、令和6年能登半島地震の影響のため、石川県の一部地域を除いている。

3 売上高、営業費等の経理事項（棚卸高を除く。）は2024年1～12月の1年間、期首棚卸高は2023年12月末、期末棚卸高は2024年12月末現在の数値である。

また、事業主の年齢等の企業割合に関する事項は2025年6月1日現在の数値である。

4 前年比、前年増減及び構成比は、表章単位の数値から算出している。

5 企業割合は、不詳の割合を掲載していないため、また、単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計とは必ずしも一致しない。

6 売上高、営業費等の経理事項については、消費税込みで調査している。

7 調査票の未回答項目のうち主要な経理項目（売上高、棚卸高（期首・期末）、仕入高、営業費及び給料賃金）については、以下の方法により補完を行った上で集計している。

項目	補完方法
売上高	同一標本の過去データ（抽出時の名簿上の売上高の値）を時点調整した数値により補完
棚卸高（期首・期末）	層化平均値補完（平均値代入法）
仕入高	同一調査年の他の標本の数値により補完（最近隣ホットデック法。ドナー選定に当たっては外れ値処理を実施）
営業費	
うち給料賃金	

結果の概要

1 営業状況

(1) 産業別営業状況

2024年の1企業当たりの年間売上高は1398万9000円で、前年（1376万3000円）に比べ1.6%の増加となっている。年間営業利益は218万円で、前年（212万8000円）に比べ2.4%の増加となっている。

産業大分類別に1企業当たりの年間売上高の前年比をみると、最も増加したのは「生活関連サービス業、娯楽業」で6.4%の増加、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が3.2%の増加などとなっている。

1企業当たりの年間営業利益の前年比をみると、最も増加したのは「宿泊業、飲食サービス業」で13.8%の増加、次いで「卸売業、小売業」が5.9%の増加などとなっている。

なお、1企業当たりの年間営業利益率（売上高に対する営業利益の割合）をみると、「その他のサービス業」が30.6%と最も高く、産業別1企業当たりの年間売上高が最も多い「卸売業、小売業」は6.7%と最も低くなっている。

(表1-1)

表1-1 産業別1企業当たりの年間売上高、年間営業利益及び年間営業利益率

産業大／中分類	年 間		年 間		年 間
	売 上 高 (千円)	前年比 (%)	営 業 利 益 (千円)	前年比 (%)	営 業 利 益 率 (%)
調査対象産業計	13,989	1.6	2,180	2.4	15.6
建設業	14,735	-2.1	2,894	0.5	19.6
総合工事業	17,542	-8.0	2,737	-3.1	15.6
職別工事業（設備工事業を除く）	12,938	2.7	2,851	5.2	22.0
設備工事業	14,437	-1.9	3,265	-3.9	22.6
製造業	10,957	-6.3	2,358	-5.8	21.5
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	15,082	-17.2	2,091	-24.2	13.9
繊維工業、皮革製品製造業	7,721	-7.2	1,716	-10.3	22.2
木材・木製品製造業	10,211	-0.0	2,070	4.8	20.3
パルプ・紙加工品製造業、印刷・同関連業	10,818	-4.0	2,039	-11.5	18.8
金属製品製造業	12,495	-5.1	3,007	-5.9	24.1
機械器具製造業	12,241	0.1	3,212	-0.0	26.2
化学工業、その他の製造業	10,223	-5.2	2,192	-2.4	21.4
卸売業、小売業	28,249	2.3	1,885	5.9	6.7
卸売業	33,727	5.9	2,768	15.0	8.2
飲食料品小売業	48,155	4.9	2,294	6.9	4.8
衣料品・その他の小売業	15,486	-1.6	1,502	2.7	9.7
宿泊業、飲食サービス業	11,030	3.2	1,168	13.8	10.6
宿泊業	8,503	-8.5	620	-9.6	7.3
飲食サービス業	11,273	4.1	1,221	15.3	10.8
生活関連サービス業、娯楽業	5,295	6.4	1,412	2.8	26.7
うち生活関連サービス業	4,968	5.2	1,414	2.6	28.5
その他のサービス業	10,327	2.5	3,160	0.8	30.6
うち運輸業	8,776	15.5	2,407	8.5	27.4
うち不動産業、物品賃貸業	8,068	1.9	2,947	1.5	36.5
うち学術研究、専門・技術サービス業	20,307	-0.6	6,659	-1.3	32.8
うち教育、学習支援業	4,666	8.0	853	13.0	18.3
うち医療、福祉（病院、一般診療所、歯科診療所を除く）	6,919	2.6	2,099	-6.1	30.3
うちサービス業（他に分類されないもの）	11,716	0.4	2,172	2.8	18.5

※ 営業利益：売上高－（期首棚卸高＋仕入高－期末棚卸高）－営業費

※ 営業利益率：売上高に対する営業利益の割合

注) 「その他のサービス業」とは、日本標準産業分類「G情報通信業」、「H運輸業、郵便業」、「J金融業、保険業」、「K不動産業、物品賃貸業」、「L学術研究、専門・技術サービス業」、「O教育、学習支援業」、「P医療、福祉」、「Q複合サービス業」及び「Rサービス業（他に分類されないもの）」を一つにまとめたものである。以下同じ。

(2) 都道府県別 1 企業当たりの年間売上高

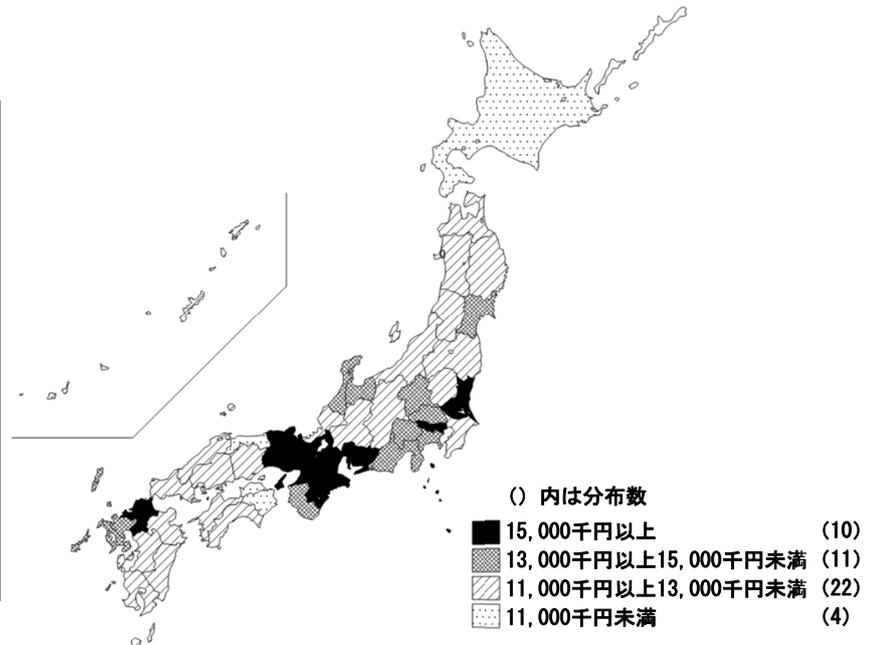
都道府県別に 1 企業当たりの年間売上高をみると、愛知県が1681万8000円と最も多く、次いで三重県が1616万5000円、福岡県が1614万6000円、滋賀県が1613万3000円、茨城県が1607万7000円などとなっている。

(表 1-2、表 1-4、図 1)

表 1-2 都道府県別 1 企業当たりの年間売上高
(調査対象産業計、上位10位)

(千円)		
1	愛知県	16,818
2	三重県	16,165
3	福岡県	16,146
4	滋賀県	16,133
5	茨城県	16,077
6	大阪府	16,057
7	東京都	15,771
8	兵庫県	15,364
9	京都府	15,222
10	奈良県	15,004

図 1 都道府県別 1 企業当たりの
年間売上高 (調査対象産業計)



産業別に都道府県別 1 企業当たりの年間売上高をみると、産業別 1 企業当たりの年間売上高が最も多い「卸売業、小売業」では、愛知県が3812万6000円と最も多く、次いで神奈川県が3495万8000円などとなっている。

(表 1-3、表 1-4)

表 1-3 産業、都道府県別 1 企業当たりの年間売上高 (上位 5 位)

建設業

(千円)

1	沖縄県	25,854
2	和歌山県	23,776
3	大阪府	22,947
4	奈良県	22,943
5	福岡県	19,788

製造業

(千円)

1	奈良県	19,229
2	兵庫県	17,773
3	大阪府	15,609
4	沖縄県	14,327
5	和歌山県	13,923

卸売業、小売業

(千円)

1	愛知県	38,126
2	神奈川県	34,958
3	茨城県	34,181
4	三重県	33,200
5	埼玉県	33,047

宿泊業、飲食サービス業

(千円)

1	富山県	16,168
2	佐賀県	13,627
3	愛知県	12,967
4	京都府	12,688
5	福井県	12,590

生活関連サービス業、娯楽業

(千円)

1	滋賀県	11,871
2	京都府	8,834
3	東京都	7,445
4	群馬県	6,945
5	茨城県	6,928

その他のサービス業

(千円)

1	東京都	15,302
2	愛知県	12,085
3	神奈川県	12,047
4	大阪府	12,014
5	茨城県	11,151

表1-4 産業、都道府県別1企業当たりの年間売上高

(千円)

都道府県	調査対象 産業計	建設業	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	その他の サービス業
全 国	13,989	14,735	10,957	28,249	11,030	5,295	10,327
北海道	10,562	13,536	11,148	20,800	10,430	5,279	8,317
青森県	12,997	18,726	9,721	28,828	9,416	3,253	6,861
岩手県	11,496	14,587	10,101	22,019	11,202	3,286	7,636
宮城県	14,073	10,563	10,024	32,780	11,907	3,927	8,999
秋田県	12,106	13,769	9,085	27,360	9,271	2,359	7,228
山形県	11,437	13,389	8,132	22,710	9,599	3,529	8,030
福島県	11,270	10,756	8,336	21,587	10,359	3,616	8,717
茨城県	16,077	13,270	11,617	34,181	12,269	6,928	11,151
栃木県	12,468	11,671	6,705	28,085	10,862	4,034	9,323
群馬県	13,211	9,654	8,227	28,520	11,040	6,945	8,827
埼玉県	13,823	12,492	8,334	33,047	9,562	4,820	10,618
千葉県	12,892	11,873	9,085	29,721	10,344	4,654	9,152
東京都	15,771	11,558	7,036	29,693	12,124	7,445	15,302
神奈川県	14,781	12,407	8,188	34,958	11,969	5,752	12,047
新潟県	11,540	15,489	7,659	20,963	10,560	4,426	7,872
富山県	14,433	17,154	10,255	25,749	16,168	5,096	8,867
石川県	14,769	16,254	9,353	32,109	12,455	5,628	8,544
福井県	12,246	13,238	11,603	20,780	12,590	4,679	8,306
山梨県	14,809	16,744	13,349	30,229	10,174	4,652	9,876
長野県	12,125	11,044	8,828	26,750	10,093	4,838	8,497
岐阜県	12,956	13,327	10,144	25,364	11,188	4,877	9,806
静岡県	14,430	14,261	12,976	29,928	11,717	4,869	10,250
愛知県	16,818	15,861	11,160	38,126	12,967	6,087	12,085
三重県	16,165	14,440	12,124	33,200	12,563	5,152	10,666
滋賀県	16,133	15,467	10,952	30,281	11,635	11,871	9,701
京都府	15,222	15,800	7,889	28,969	12,688	8,834	10,444
大阪府	16,057	22,947	15,609	32,187	9,827	6,308	12,014
兵庫県	15,364	18,735	17,773	30,155	10,852	6,669	9,882
奈良県	15,004	22,943	19,229	25,369	8,911	5,651	8,933
和歌山県	13,707	23,776	13,923	21,428	9,746	4,400	8,780
鳥取県	10,847	12,845	7,545	21,145	9,421	4,233	8,105
島根県	12,749	17,322	10,133	22,074	11,852	4,971	8,416
岡山県	12,402	15,026	7,954	24,164	10,936	4,821	8,461
広島県	12,316	11,111	9,897	25,351	9,907	4,757	8,992
山口県	12,750	13,570	11,105	22,624	10,787	4,626	9,964
徳島県	10,214	13,247	9,288	19,281	8,119	3,637	7,179
香川県	10,812	13,703	9,351	21,778	9,397	4,660	6,967
愛媛県	12,967	14,092	10,182	25,400	9,965	4,427	8,528
高知県	12,030	16,341	12,536	21,525	6,832	3,695	9,062
福岡県	16,146	19,788	12,402	32,065	11,916	5,543	10,584
佐賀県	14,322	16,224	9,796	25,928	13,627	4,162	9,663
長崎県	13,331	13,741	12,565	24,323	10,998	4,600	8,673
熊本県	12,526	14,085	10,330	23,643	11,730	4,622	7,968
大分県	12,347	13,286	7,597	24,824	12,210	4,421	7,846
宮崎県	11,925	12,454	10,472	24,439	10,394	3,356	7,727
鹿児島県	12,106	12,458	9,360	25,075	8,433	3,682	8,237
沖縄県	12,992	25,854	14,327	22,882	11,742	4,798	7,607

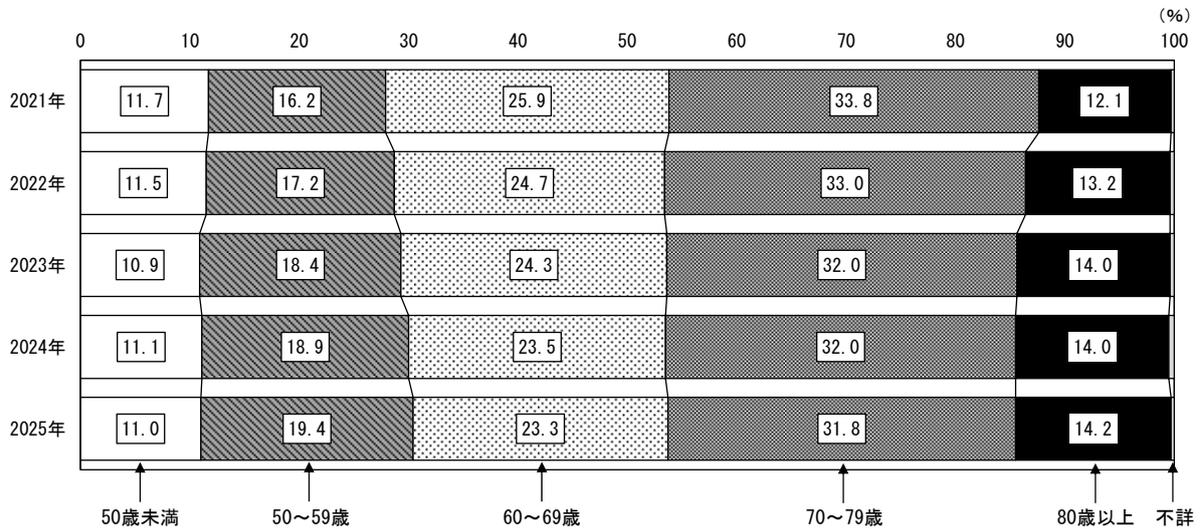
2 構造的特質

(1) 事業主の年齢の状況

事業主の年齢階級別に企業の割合をみると、70～79歳の企業の割合が31.8%と最も高くなっている。また、70～79歳と80歳以上の年齢階級を合わせた70歳以上の企業の割合をみると、46.0%と全体の約半数を占めている。

(図2-1)

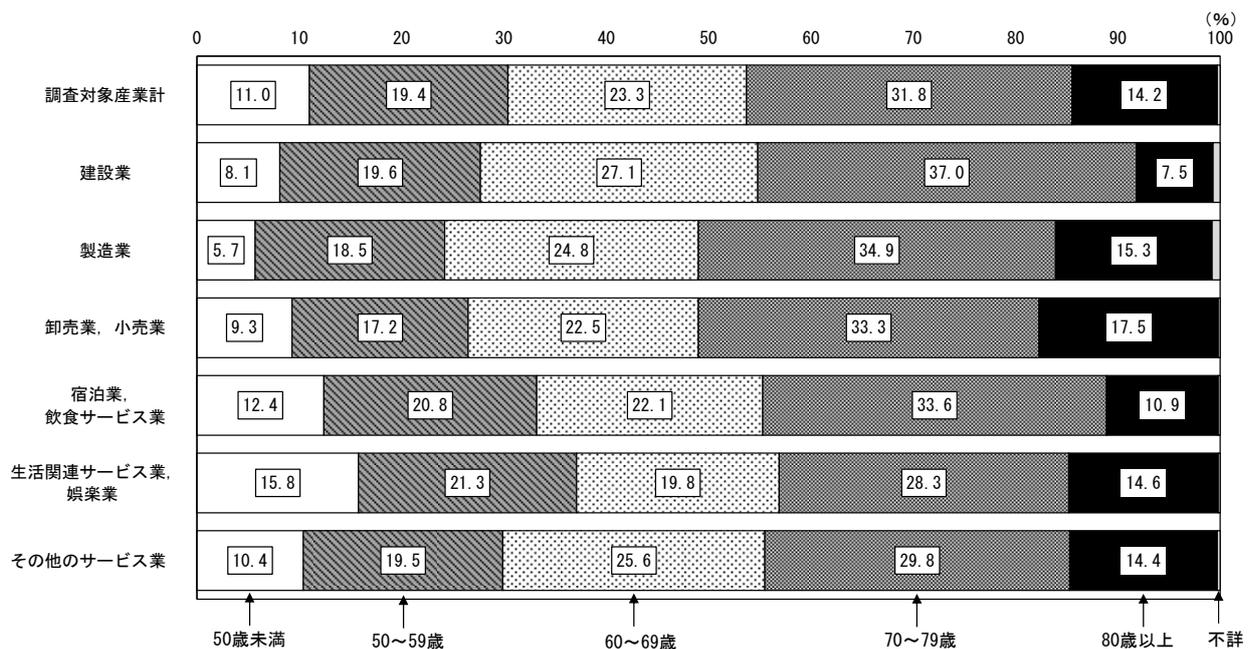
図2-1 事業主の年齢階級別企業割合の推移（調査対象産業計）



産業別に事業主の年齢が70～79歳の企業の割合をみると、「建設業」が37.0%と最も高く、次いで「製造業」が34.9%などとなっている。また、70歳以上の企業の割合をみると、「卸売業、小売業」が50.8%と最も高く、次いで「製造業」が50.2%などとなっている。

(図2-2)

図2-2 産業、事業主の年齢階級別企業割合



都道府県別に事業主の年齢が70歳以上の企業の割合をみると、岩手県が57.1%と最も高く、次いで石川県が55.5%、鳥取県が53.2%などとなっている。

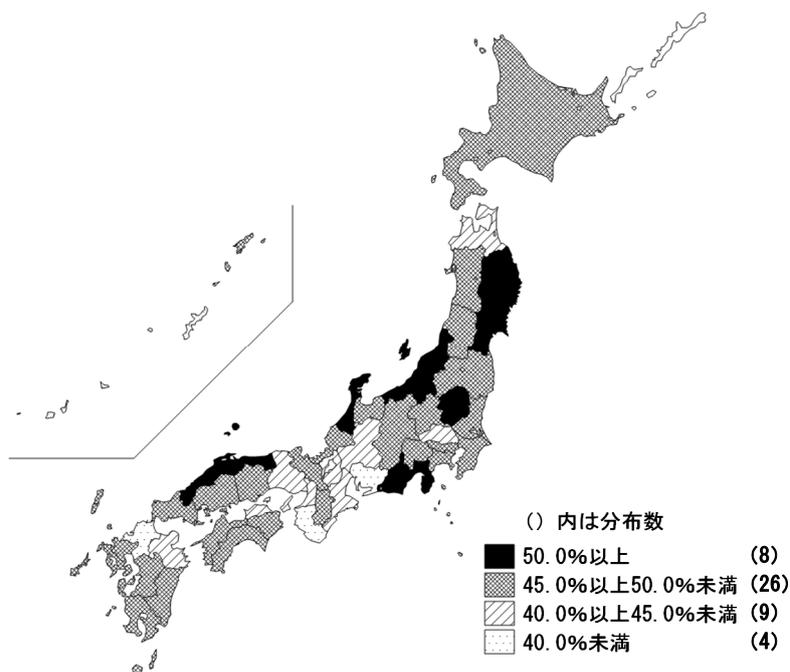
(表2-1、図2-3)

表2-1 都道府県、事業主の年齢階級別企業割合 (調査対象産業計)

(%)

都道府県	総数	50歳未満	50~59歳	60~69歳	70歳以上	70歳以上		都道府県	総数	50歳未満	50~59歳	60~69歳	70歳以上	70歳以上	
						70~79歳	80歳以上							70~79歳	80歳以上
全国	100.0	11.0	19.4	23.3	46.0	31.8	14.2	三重県	100.0	8.3	20.2	27.3	43.8	29.3	14.5
北海道	100.0	10.3	18.8	22.5	48.3	32.4	15.9	滋賀県	100.0	13.9	24.2	21.2	40.6	27.6	13.0
青森県	100.0	11.5	18.6	24.7	44.7	29.0	15.7	京都府	100.0	8.3	20.8	22.3	48.4	35.5	12.9
岩手県	100.0	8.7	18.8	15.3	57.1	40.6	16.5	大阪府	100.0	12.4	23.0	23.6	41.0	27.9	13.1
宮城県	100.0	11.4	14.1	23.1	51.4	36.1	15.3	兵庫県	100.0	12.1	21.3	22.2	44.1	33.0	11.1
秋田県	100.0	10.5	15.0	25.3	49.2	35.1	14.1	奈良県	100.0	10.1	19.2	21.4	48.9	32.2	16.7
山形県	100.0	8.0	18.2	26.9	46.2	34.6	11.6	和歌山県	100.0	17.6	19.4	24.5	38.0	25.6	12.4
福島県	100.0	7.0	13.9	30.1	48.8	35.6	13.2	鳥取県	100.0	11.9	18.4	16.4	53.2	37.0	16.2
茨城県	100.0	12.1	18.4	22.6	45.9	32.7	13.2	島根県	100.0	10.1	12.0	27.9	50.0	35.6	14.4
栃木県	100.0	10.7	18.4	19.2	51.5	39.5	12.0	岡山県	100.0	8.5	22.3	22.3	46.9	29.6	17.3
群馬県	100.0	7.6	19.6	22.6	48.5	37.4	11.1	広島県	100.0	10.1	17.3	22.5	49.7	34.2	15.5
埼玉県	100.0	12.1	19.3	26.0	42.4	28.8	13.6	山口県	100.0	14.4	16.7	20.2	48.3	32.0	16.3
千葉県	100.0	11.1	19.3	22.6	46.9	35.3	11.6	徳島県	100.0	13.0	16.3	22.9	47.9	30.4	17.5
東京都	100.0	10.6	20.1	21.9	47.3	28.6	18.7	香川県	100.0	15.0	21.1	20.1	43.8	31.8	12.0
神奈川県	100.0	9.5	22.7	20.7	46.9	30.2	16.7	愛媛県	100.0	8.5	18.2	24.2	49.1	32.7	16.4
新潟県	100.0	10.7	15.4	22.2	51.6	37.6	14.0	高知県	100.0	9.6	19.0	22.9	48.4	33.2	15.2
富山県	100.0	10.4	18.0	22.0	48.9	35.6	13.3	福岡県	100.0	16.1	18.9	24.7	39.9	28.4	11.5
石川県	100.0	11.2	14.1	18.8	55.5	35.6	19.9	佐賀県	100.0	10.1	17.4	23.6	49.0	34.1	14.9
福井県	100.0	8.2	18.1	25.3	48.5	38.2	10.3	長崎県	100.0	10.5	17.6	22.9	48.8	35.9	12.9
山梨県	100.0	9.6	19.0	25.3	46.1	30.0	16.1	熊本県	100.0	10.8	17.3	23.5	47.7	38.4	9.3
長野県	100.0	8.6	22.0	23.9	45.0	28.8	16.2	大分県	100.0	13.8	17.4	25.7	43.0	30.5	12.5
岐阜県	100.0	12.2	19.5	25.1	43.0	32.5	10.5	宮崎県	100.0	11.0	20.3	20.4	48.3	38.4	9.9
静岡県	100.0	8.3	16.1	22.9	52.5	33.7	18.8	鹿児島県	100.0	11.0	18.5	21.1	48.2	34.2	14.0
愛知県	100.0	9.4	23.3	28.4	38.6	25.6	13.0	沖縄県	100.0	18.2	22.2	24.8	34.7	21.6	13.1

図2-3 都道府県別事業主の年齢が70歳以上の企業割合 (調査対象産業計)

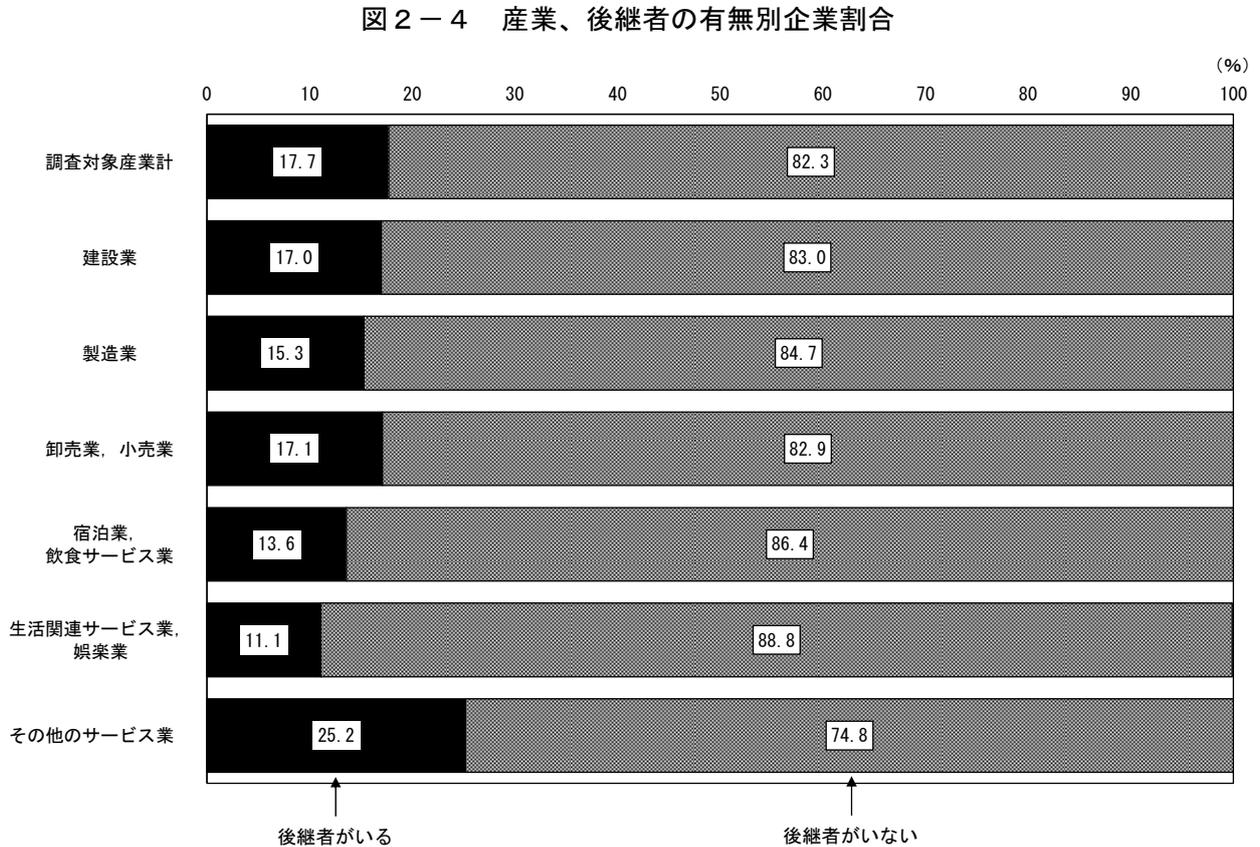


(2) 後継者の有無の状況

後継者の有無別に企業の割合をみると、後継者がいない企業の割合は82.3%で、前年(81.9%)に比べ0.4ポイントの上昇となっている。

産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」が88.8%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が86.4%などとなっている。

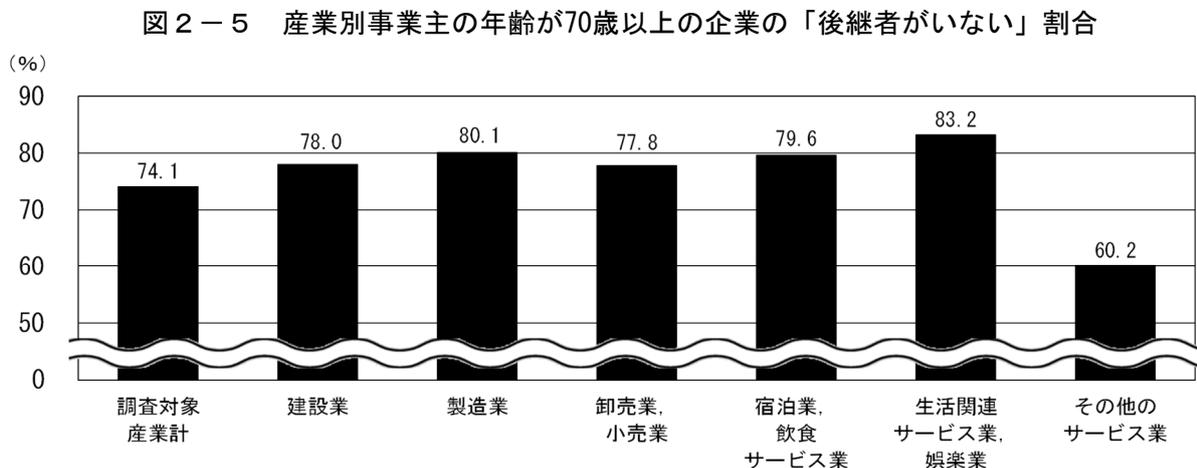
(図2-4)



事業主の年齢が70歳以上の企業についてみると、後継者がいない企業の割合は74.1%で、前年(73.9%)に比べ0.2ポイントの上昇となっている。

産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」が83.2%と最も高く、次いで「製造業」が80.1%などとなっている。

(図2-5)



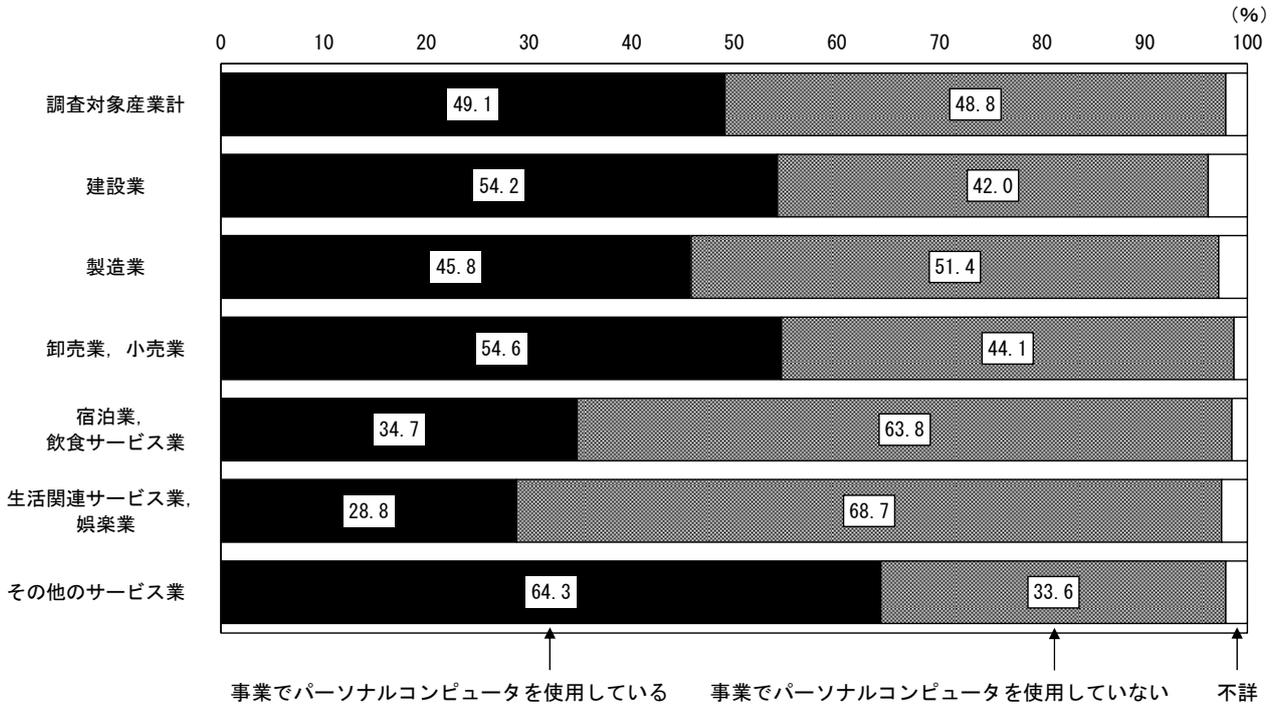
(3) パーソナルコンピュータの使用状況

パーソナルコンピュータの使用の有無別に企業の割合をみると、事業でパーソナルコンピュータを使用している企業の割合は49.1%で、前年（47.1%）に比べ2.0ポイントの上昇となっている。

産業別にみると、「その他のサービス業」が64.3%と最も高く、次いで「卸売業，小売業」が54.6%などとなっている。

(図2-6)

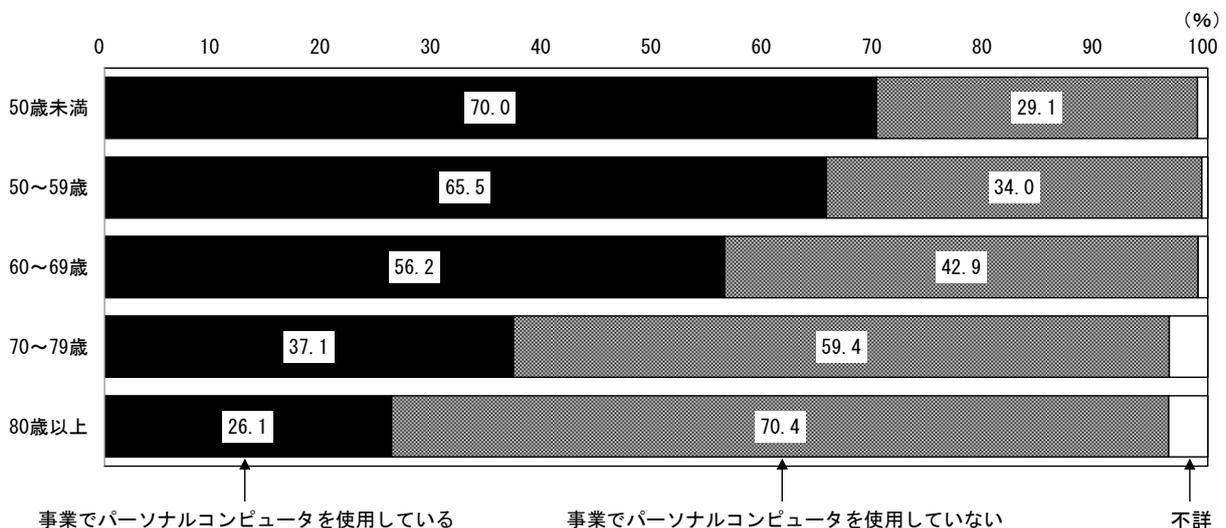
図2-6 産業、パーソナルコンピュータの使用の有無別企業割合



年齢階級別に事業でパーソナルコンピュータを使用している企業の割合をみると、50歳未満が70.0%と最も高く、次いで50～59歳が65.5%などとなっている。

(図2-7)

図2-7 事業主の年齢階級、パーソナルコンピュータの使用の有無別企業割合 (調査対象産業計)

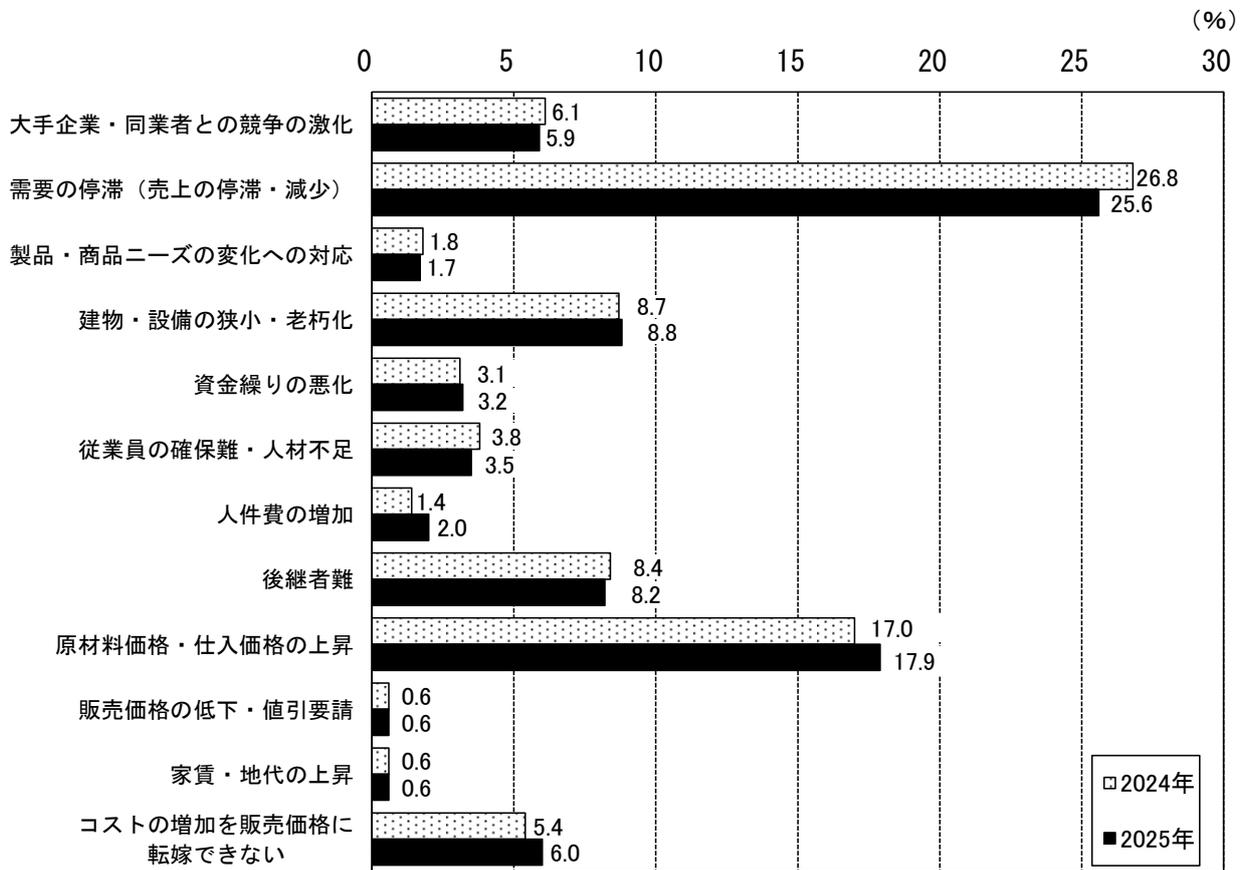


(4) 事業経営上の問題点の状況

事業経営上の問題点として設定している12項目のうち、大きな問題点として一つだけ回答した項目（主な事業経営上の問題点）別に企業の割合をみると、「需要の停滞（売上の停滞・減少）」が25.6%と最も高く、次いで「原材料価格・仕入価格の上昇」が17.9%などとなっている。

(図2-8)

図2-8 主な事業経営上の問題点別企業割合の前年比較（調査対象産業計）



産業別にみると、「製造業」、「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「その他のサービス業」では「需要の停滞（売上の停滞・減少）」の割合が最も高く、「建設業」及び「宿泊業、飲食サービス業」では「原材料価格・仕入価格の上昇」の割合が最も高くなっている。

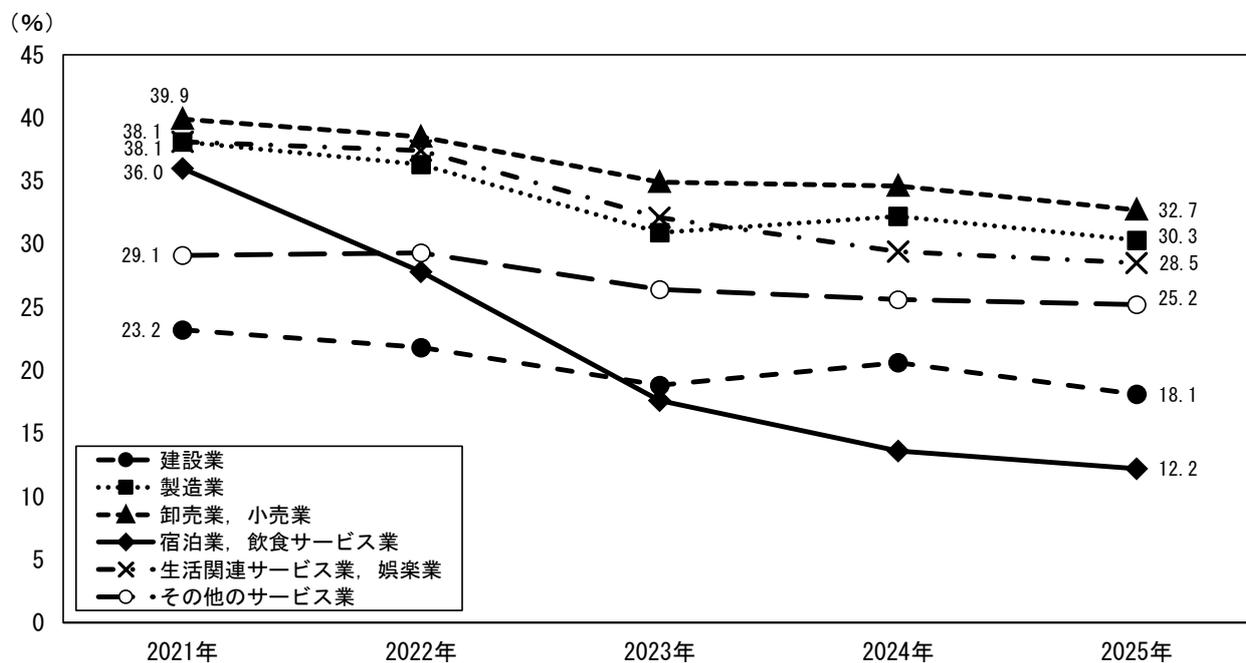
(表2-2)

表2-2 産業、主な事業経営上の問題点別企業割合（上位5位）

順位	調査対象産業計		建設業		製造業		卸売業、小売業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		その他のサービス業	
	問題点	割合 (%)	問題点	割合 (%)	問題点	割合 (%)	問題点	割合 (%)	問題点	割合 (%)	問題点	割合 (%)	問題点	割合 (%)
1	需要の停滞（売上の停滞・減少）	25.6	原材料価格・仕入価格の上昇	26.2	需要の停滞（売上の停滞・減少）	30.3	需要の停滞（売上の停滞・減少）	32.7	原材料価格・仕入価格の上昇	44.1	需要の停滞（売上の停滞・減少）	28.5	需要の停滞（売上の停滞・減少）	25.2
2	原材料価格・仕入価格の上昇	17.9	需要の停滞（売上の停滞・減少）	18.1	原材料価格・仕入価格の上昇	19.1	原材料価格・仕入価格の上昇	18.0	需要の停滞（売上の停滞・減少）	12.2	原材料価格・仕入価格の上昇	13.8	建物・設備の狭小・老朽化	15.1
3	建物・設備の狭小・老朽化	8.8	後継者難	11.3	建物・設備の狭小・老朽化	8.3	大手企業・同業者との競争の激化	8.7	コストの増加を販売価格に転嫁できない	8.1	建物・設備の狭小・老朽化	9.4	後継者難	7.9
4	後継者難	8.2	従業員の確保難・人材不足	7.1	後継者難	8.2	後継者難	8.3	建物・設備の狭小・老朽化	7.2	後継者難	8.7	大手企業・同業者との競争の激化	7.0
5	コストの増加を販売価格に転嫁できない	6.0	大手企業・同業者との競争の激化	4.4	コストの増加を販売価格に転嫁できない	6.6	建物・設備の狭小・老朽化	3.9	後継者難	6.1	コストの増加を販売価格に転嫁できない	6.6	コストの増加を販売価格に転嫁できない	6.9

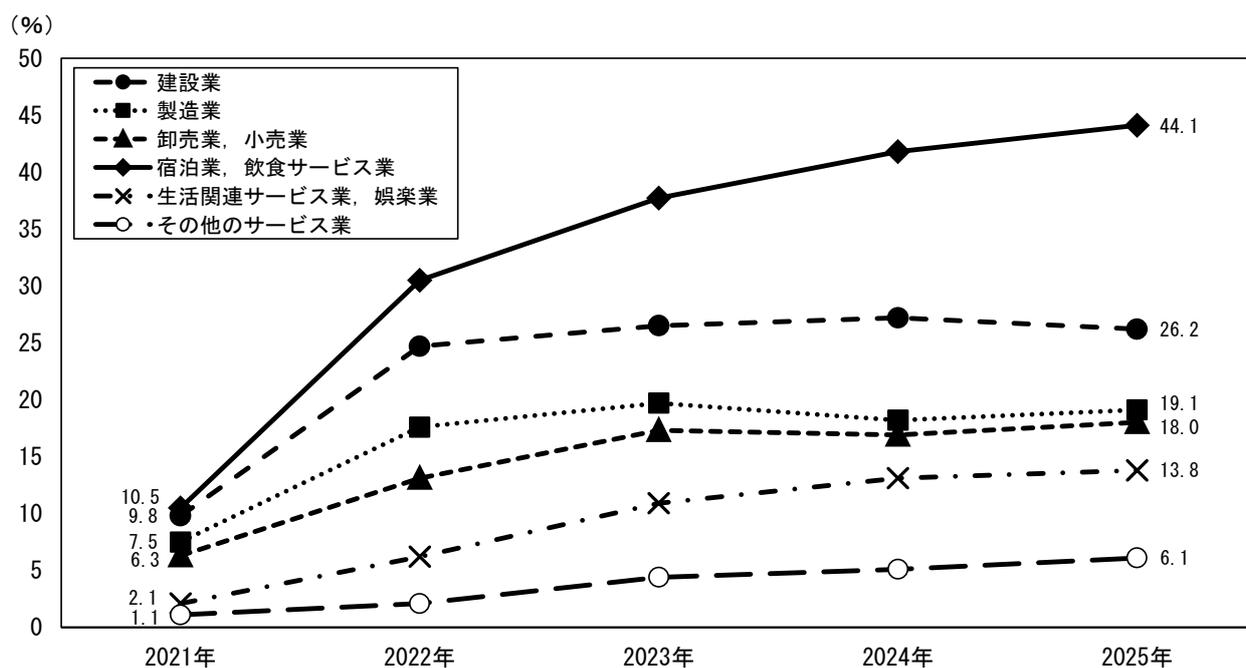
主な事業経営上の問題点として割合が最も高かった「需要の停滞（売上の停滞・減少）」について、産業別に2021年以降の推移をみると、全ての産業で低下傾向となっており、特に「宿泊業，飲食サービス業」では、2021年から2025年にかけて23.8ポイントの低下となっている。
(図2-9)

図2-9 産業別「需要の停滞（売上の停滞・減少）」を選択した企業割合の推移



また、次いで割合が高かった「原材料価格・仕入価格の上昇」について、産業別に2021年以降の推移をみると、全ての産業で上昇傾向となっており、特に「宿泊業，飲食サービス業」では、2021年から2025年にかけて33.6ポイントの上昇となっている。
(図2-10)

図2-10 産業別「原材料価格・仕入価格の上昇」を選択した企業割合の推移



(5) 今後の事業展開の状況

今後の事業展開別に企業の割合をみると、「事業に対して積極的」な企業の割合は、9.3%となっている。

産業別にみると、「その他のサービス業」が10.9%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が10.4%などとなっている。

一方、「事業に対して消極的」な企業の割合は、20.6%となっている。

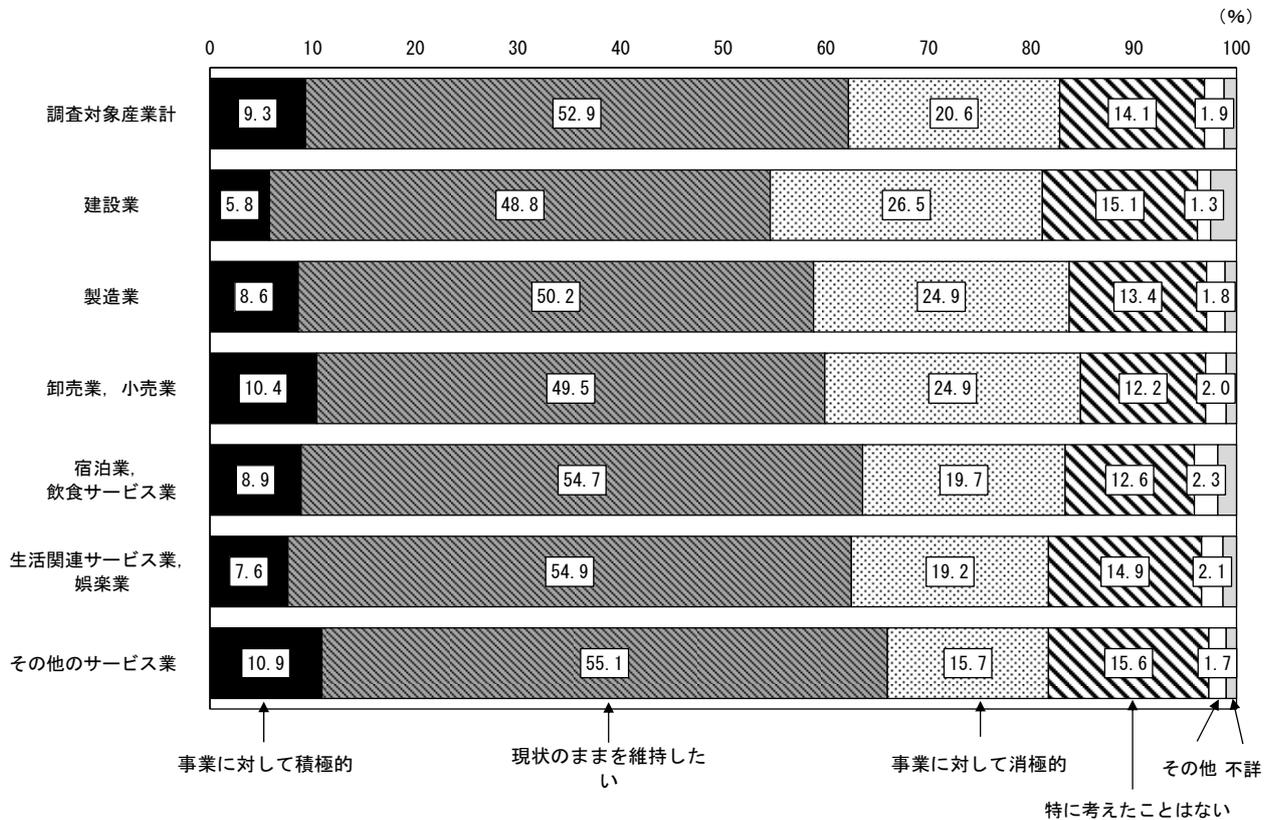
産業別にみると、「建設業」が26.5%と最も高く、次いで「製造業」及び「卸売業、小売業」が24.9%などとなっている。

(図2-11)

注) 「事業に対して積極的」な企業とは、「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」、「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」、「経営の多角化を図りたい」、「事業の専門化を図りたい」と回答した企業をいう。

「事業に対して消極的」な企業とは、「事業の規模を縮小したい」、「転業したい」、「休業したい」、「廃業したい」と回答した企業をいう。

図2-11 産業、今後の事業展開別企業割合

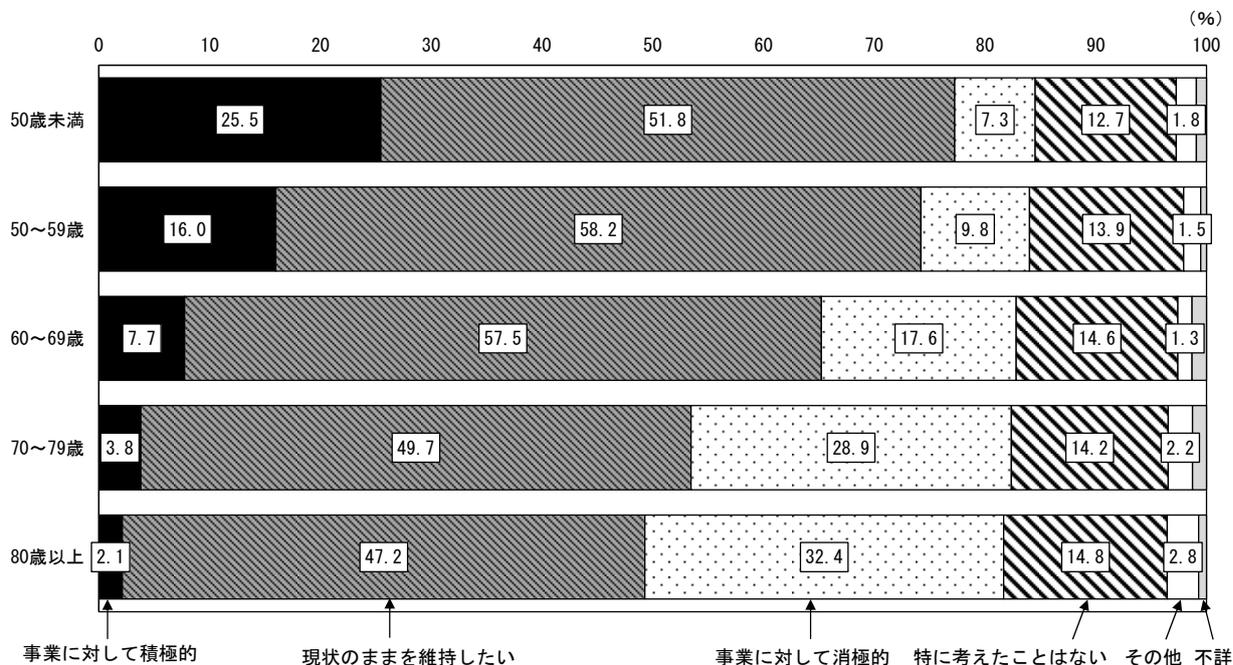


事業主の年齢階級別に「事業に対して積極的」な企業の割合をみると、50歳未満が25.5%と最も高く、次いで50～59歳が16.0%などとなっている。

一方、「事業に対して消極的」な企業の割合は、80歳以上が32.4%と最も高く、次いで70～79歳が28.9%などとなっている。

(図2-12)

図2-12 事業主の年齢階級、今後の事業展開別企業割合 (調査対象産業計)



今後の事業展開を「事業に対して積極的」とした企業の割合は、前年と同率となっている。産業別にみると、最も上昇したのは「建設業」で0.8ポイントの上昇、次いで「製造業」が0.5ポイントの上昇などとなっている。

一方、「事業に対して消極的」とした企業の割合は、前年に比べ0.2ポイントの上昇となっている。

(表2-3)

表2-3 産業、今後の事業展開別企業割合の前年比較

(%、ポイント)

	調査対象産業計			建設業			製造業		
	2024年	2025年	前年増減	2024年	2025年	前年増減	2024年	2025年	前年増減
今後の事業展開	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
事業に対して積極的	9.3	9.3	0.0	5.0	5.8	0.8	8.1	8.6	0.5
現状のままを維持したい	54.0	52.9	-1.1	50.2	48.8	-1.4	51.5	50.2	-1.3
事業に対して消極的	20.4	20.6	0.2	26.8	26.5	-0.3	23.6	24.9	1.3
特に考えたことはない	12.8	14.1	1.3	13.8	15.1	1.3	13.0	13.4	0.4
その他	1.9	1.9	0.0	1.5	1.3	-0.2	2.1	1.8	-0.3

	卸売業、小売業			宿泊業、飲食サービス業			生活関連サービス業、娯楽業		
	2024年	2025年	前年増減	2024年	2025年	前年増減	2024年	2025年	前年増減
今後の事業展開	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
事業に対して積極的	10.1	10.4	0.3	9.3	8.9	-0.4	7.7	7.6	-0.1
現状のままを維持したい	50.6	49.5	-1.1	57.7	54.7	-3.0	54.9	54.9	0.0
事業に対して消極的	25.5	24.9	-0.6	18.0	19.7	1.7	19.4	19.2	-0.2
特に考えたことはない	10.3	12.2	1.9	11.5	12.6	1.1	14.5	14.9	0.4
その他	1.9	2.0	0.1	1.8	2.3	0.5	1.7	2.1	0.4

	その他のサービス業		
	2024年	2025年	前年増減
今後の事業展開	100.0	100.0	-
事業に対して積極的	11.3	10.9	-0.4
現状のままを維持したい	56.0	55.1	-0.9
事業に対して消極的	15.4	15.7	0.3
特に考えたことはない	14.1	15.6	1.5
その他	2.0	1.7	-0.3

参考1 個人企業経済調査の概要

1 調査の目的

個人企業経済調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査（基幹統計である個人企業経済統計を作成するための調査）として、個人企業の経営実態を明らかにし、中小企業振興のための基礎資料などを得ることを目的とする。

2 調査の対象

全国^{※1}の個人企業約170万企業（令和3年経済センサス-活動調査結果による。）のうち、次に掲げる日本標準産業分類（平成25年10月改定）の産業を主たる事業とする個人企業を調査対象から除き、一定の統計上の抽出方法に基づき抽出した約40,000企業を調査対象としている。

- ・「大分類A－農業，林業」
- ・「大分類B－漁業」
- ・「大分類C－鉱業，採石業，砂利採取業」
- ・「大分類F－電気・ガス・熱供給・水道業」
- ・「大分類H－運輸業，郵便業」のうち「中分類42－鉄道業」及び「中分類46－航空運輸業」
- ・「大分類J－金融業，保険業」のうち「中分類62－銀行業」及び「中分類63－協同組織金融業」
- ・「大分類M－宿泊業，飲食サービス業」のうち「小分類765－酒場，ビヤホール」及び「小分類766－バー，キャバレー，ナイトクラブ」
- ・「大分類N－生活関連サービス業，娯楽業」のうち「小分類792－家事サービス業」
- ・「大分類P－医療，福祉」のうち「小分類831－病院」、「小分類832－一般診療所」及び「小分類833－歯科診療所」
- ・「大分類Q－複合サービス事業」のうち「中分類87－協同組合（他に分類されないもの）」
- ・「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」
- ・「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」

※1 2024年に実施した調査は、令和6年能登半島地震の影響のため、石川県の一部地域を除いて調査を行った。

3 調査期日及び期間

調査は、毎年6月1日現在で行う。なお、経理事項（棚卸高を除く。）については、前年の1年間の状況、棚卸高については、前年及び一昨年の12月末時点の状況、従業員の採用・離職状況については、前年6月1日から当年5月31日までの1年間の状況について、調査を行う。

4 調査事項

(1) 調査対象企業に関する事項

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地

(2) 事業主に関する事項

- ア 事業主の男女の別及び年齢
- イ 後継者の有無

(3) 事業全体に関する事項

- ア 主な事業及び主な事業以外の事業収入の有無
- イ 売上金額及び仕入金額

- ウ 棚卸高
- エ 営業経費等
- オ 受託の状況
- カ 設備取得状況
- キ 従業者数
- ク 従業者の採用・離職状況

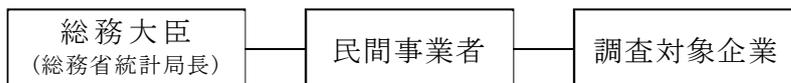
(4) 主な事業に関する事項

- ア チェーン組織への加盟の有無
- イ パーソナルコンピュータの使用の有無
- ウ 営業（操業）日数及び時間
- エ 営業用土地・建物の所有形態
- オ 営業用建物と自宅用建物の別
- カ 事業経営上の問題点
- キ 今後の事業展開
- ク 法人化の予定

5 調査の方法

調査は、総務大臣が業務を委託した民間事業者から調査票を郵送し、調査対象企業の事業主又は事業主に代わる者が調査票に回答することにより実施している。調査票の回収は、郵送又はインターネットにより行っている。

<調査の流れ>



6 調査対象企業の抽出方法

調査対象企業の抽出は、最新の事業所母集団データベースから作成した母集団名簿に基づき、都道府県別に産業及び売上高階級の各層から、層化無作為抽出により行う。なお、調査対象企業は継続して3か年調査し、毎年、調査の実施ごとに調査対象企業の全体の3分の1を入れ替える。

標本抽出方法	層化無作為抽出	
層化基準	産業分類（6区分）、売上高階級（2区分）、都道府県（47区分）	
	産業分類	「建設業」、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（上記産業を除く）」※2
	売上高階級	都道府県、産業分類ごとに売上高90%点を算出し、各標本の売上高が売上高90%点未満か否かで区分する。なお、層内の標本が一定数確保できない場合は、分位点を調整する。
標本配分	産業分類	均等配分
	売上高階級	均等配分
	都道府県	都道府県の規模（個人経営の企業数）で傾斜配分
標本規模	層内	40以上
	都道府県	480以上（=40以上×6区分（産業分類）×2区分（売上高階級））
	全国	約40,000

標本設計上の産業分類区分	左に該当する日本標準産業分類（大分類）
「建設業」	D 建設業
「製造業」	E 製造業
「卸売業，小売業」	I 卸売業，小売業
「宿泊業，飲食サービス業」	M 宿泊業，飲食サービス業
「生活関連サービス業，娯楽業」	N 生活関連サービス業，娯楽業
「サービス業（上記産業を除く）」 ^{※2}	G 情報通信業 H 運輸業，郵便業 J 金融業，保険業 K 不動産業，物品賃貸業 L 学術研究，専門・技術サービス業 O 教育，学習支援業 P 医療，福祉 Q 複合サービス事業 R サービス業（他に分類されないもの）

※2 「サービス業（上記産業を除く）」は、結果の概要においては「その他のサービス業」と表記している。

参考2 個人企業経済調査に使用する産業分類一覧

個人企業経済調査に使用する産業分類		日本標準産業分類（平成25年10月改定）	
産業大分類	産業中分類	産業大分類	産業中分類
建設業	総合工事業	D 建設業	06 総合工事業
	職別工事業（設備工事業を除く）		07 職別工事業（設備工事業を除く）
	設備工事業		08 設備工事業
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	E 製造業	09 食料品製造業
	繊維工業，皮革製品製造業		10 飲料・たばこ・飼料製造業
	木材・木製品製造業		11 繊維工業
	パルプ・紙加工品製造業，印刷・同関連業		20 なめし革・同製品・毛皮製造業
	金属製品製造業		12 木材・木製品製造業（家具を除く）
	機械器具製造業		13 家具・装備品製造業
			14 パルプ・紙・紙加工品製造業
			15 印刷・同関連業
			24 金属製品製造業
			25 はん用機械器具製造業
	26 生産用機械器具製造業		
	27 業務用機械器具製造業		
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
	29 電気機械器具製造業		
	30 情報通信機械器具製造業		
	31 輸送用機械器具製造業		
	16 化学工業		
	17 石油製品・石炭製品製造業		
	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
	19 ゴム製品製造業		
	21 窯業・土石製品製造業		
	22 鉄鋼業		
	23 非鉄金属製造業		
	32 その他の製造業		
卸売業，小売業	卸売業	I 卸売業，小売業	50 各種商品卸売業
			51 繊維・衣服等卸売業
	飲食料品小売業		52 飲食料品卸売業
	衣料品・その他の小売業		53 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業
			54 機械器具卸売業
			55 その他の卸売業
	58 飲食料品小売業		
	56 各種商品小売業		
	57 織物・衣服・身の回り品小売業		
	59 機械器具小売業		
	60 その他の小売業		
	61 無店舗小売業		
宿泊業，飲食サービス業	宿泊業	M 宿泊業，飲食サービス業	75 宿泊業
	飲食サービス業		76 飲食店
			77 持ち帰り・配達飲食サービス業
生活関連サービス業，娯楽業	生活関連サービス業	N 生活関連サービス業，娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業
			79 その他の生活関連サービス業
	（非表示）		80 娯楽業

個人企業経済調査に使用する産業分類		日本標準産業分類（平成25年10月改定）	
産業大分類	産業中分類	産業大分類	産業中分類
サービス業 （上記産業を除く）※	運輸業	H 運輸業，郵便業	43 道路旅客運送業
			44 道路貨物運送業
			45 水運業
			47 倉庫業
			48 運輸に附帯するサービス業
	不動産業，物品賃貸業	K 不動産業， 物品賃貸業	68 不動産取引業
	不動産取引業，不動産賃貸業・管理業		69 不動産賃貸業・管理業
	（非表示）		70 物品賃貸業
	学術研究，専門・技術サービス業	L 学術研究， 専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関
	（非表示）		72 専門サービス業（他に分類されないもの）
	専門サービス業（他に分類されないもの）		73 広告業
	（非表示）		74 技術サービス業（他に分類されないもの）
	技術サービス業（他に分類されないもの）		
	教育，学習支援業	O 教育，学習支 援業	81 学校教育
	（非表示）		82 その他の教育，学習支援業
	学校教育以外の教育，学習支援業		
	医療，福祉（病院，一般診療所，歯科診療所を除く）	P 医療，福祉	83 医療業
	医療業（病院，一般診療所，歯科診療所を除く）		84 保健衛生
	（非表示）		85 社会保険・社会福祉・介護事業
	サービス業（他に分類されないもの）	R サービス業 （他に分類されな いもの）	88 廃棄物処理業
	（非表示）		89 自動車整備業
自動車整備業	90 機械等修理業（別掲を除く）		
（非表示）	91 職業紹介・労働者派遣業		
	92 その他の事業サービス業		
	95 その他のサービス業		
（非表示）	G 情報通信業	37 通信業	
		38 放送業	
		39 情報サービス業	
		40 インターネット附随サービス業	
		41 映像・音声・文字情報制作業	
	H 運輸業，郵便業	49 郵便業（信書便事業を含む）	
	J 金融業，保険 業	64 貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関	
		65 金融商品取引業，商品先物取引業	
		66 補助的金融業等	
		67 保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	
	Q 複合サービス事業	86 郵便局	

※「サービス業（上記産業を除く）」は、結果の概要においては「その他のサービス業」と表記している。

【問合せ先】



総務省統計局

統計調査部 経済統計課 個人企業経済調査係
〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話：（直通）03-5273-1168

e-mail：e-kojin@soumu.go.jp

URL：<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html>

政府統計の総合窓口（e-Stat）URL：<https://www.e-stat.go.jp/>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>

個人企業経済調査

検索



統計データを引用・転載する場合には、出典（総務省、個人企業経済調査）の表記をお願いします。引用・転載した場合は、上記 e-mail アドレスまで御連絡ください。